

有価証券報告書

(第52期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第52期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	89
平成17年3月連結会計年度	91
平成16年3月会計年度	93
平成17年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	152,071	171,217	180,369	188,700	192,320
経常利益 (百万円)	9,410	13,424	11,397	9,539	8,685
当期純利益 (百万円)	3,401	5,842	5,077	4,216	4,518
純資産額 (百万円)	69,196	76,099	83,532	94,711	96,700
総資産額 (百万円)	228,918	245,403	252,847	279,701	293,748
1株当たり純資産額 (円)	1,236.63	1,343.70	1,310.72	1,487.50	1,519.58
1株当たり当期純利益 (円)	60.79	104.39	84.25	64.90	69.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.30	92.43	78.48		
自己資本比率 (%)	30.2	31.0	33.0	33.9	32.9
自己資本利益率 (%)	5.1	8.0	6.4	4.7	4.7
株価収益率 (倍)	16.45	17.35	21.54	24.08	25.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,991	7,793	5,453	15,432	17,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,077	14,217	30,107	12,786	12,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,330	1,356	11,469	10,400	7,088
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,153	42,784	29,393	42,228	53,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,818 (1,335)	7,835 (1,842)	8,029 (2,326)	8,132 (3,204)	8,617 (2,155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 第51期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	122,960	104,282	100,664	106,119	107,760
経常利益 (百万円)	8,371	10,069	8,851	7,807	7,938
当期純利益 (百万円)	3,482	5,375	4,105	4,060	5,114
資本金 (百万円)	22,563	23,112	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	55,956	56,670	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	82,108	86,658	94,844	106,370	108,490
総資産額 (百万円)	218,628	216,311	225,456	252,413	256,928
1株当たり純資産額 (円)	1,467.34	1,530.15	1,488.50	1,670.78	1,705.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	31.00 (13.50)	47.00 (19.50)	32.00 (21.00)	30.50 (11.00)	38.50 (25.50)
1株当たり当期純利益 (円)	62.23	96.05	67.82	62.46	78.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.56	85.13	63.31		
自己資本比率 (%)	37.6	40.1	42.1	42.1	42.2
自己資本利益率 (%)	4.4	6.4	4.5	4.0	4.8
株価収益率 (倍)	16.07	18.85	26.76	25.02	22.50
配当性向 (%)	49.8	49.3	47.2	48.8	48.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,854 (776)	1,736 (113)	1,761 (136)	1,830 (208)	1,844 (171)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 3 第50期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 4 第51期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和38年11月	大阪府豊中市服部に食料品中心のスーパーマーケット業界に進出。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成4年6月	中国において、医療機器および医薬品の製造、販売を目的とした福州日硝生物制剂有限公司(現 福州尼普洛有限公司)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A.を設立。
平成7年12月	中国において、魔法瓶中瓶の製造、販売を目的とした合併会社上海日硝保温瓶胆有限公司を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
平成10年8月	株式会社牧野薬局(現 株式会社ニッショードラッグ)に資本参加しドラッグストア分野へ進出。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成13年6月	スーパーマーケット部門を会社分割して新設会社株式会社ニッショーを設立。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社20社および関連会社1社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司(中国)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A.(ブラジル)は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社ならびに当社子会社を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)、ニプロメディカルメキシコS.A. D E C.V.(メキシコ)、ニプロメディカルプエルトリコI N C.(プエルトリコ。平成17年2月設立。)、ニプロアジアP T E L T D(シンガポール)ならびに尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアピーティーズシステム, I N C.(米国)はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

< 医薬品部門 >

当社、ニプロファーマ(株)ならびに竹島製薬(株)(平成17年4月1日よりニプロジェネファ(株)へ社名変更)が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

(国内) 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

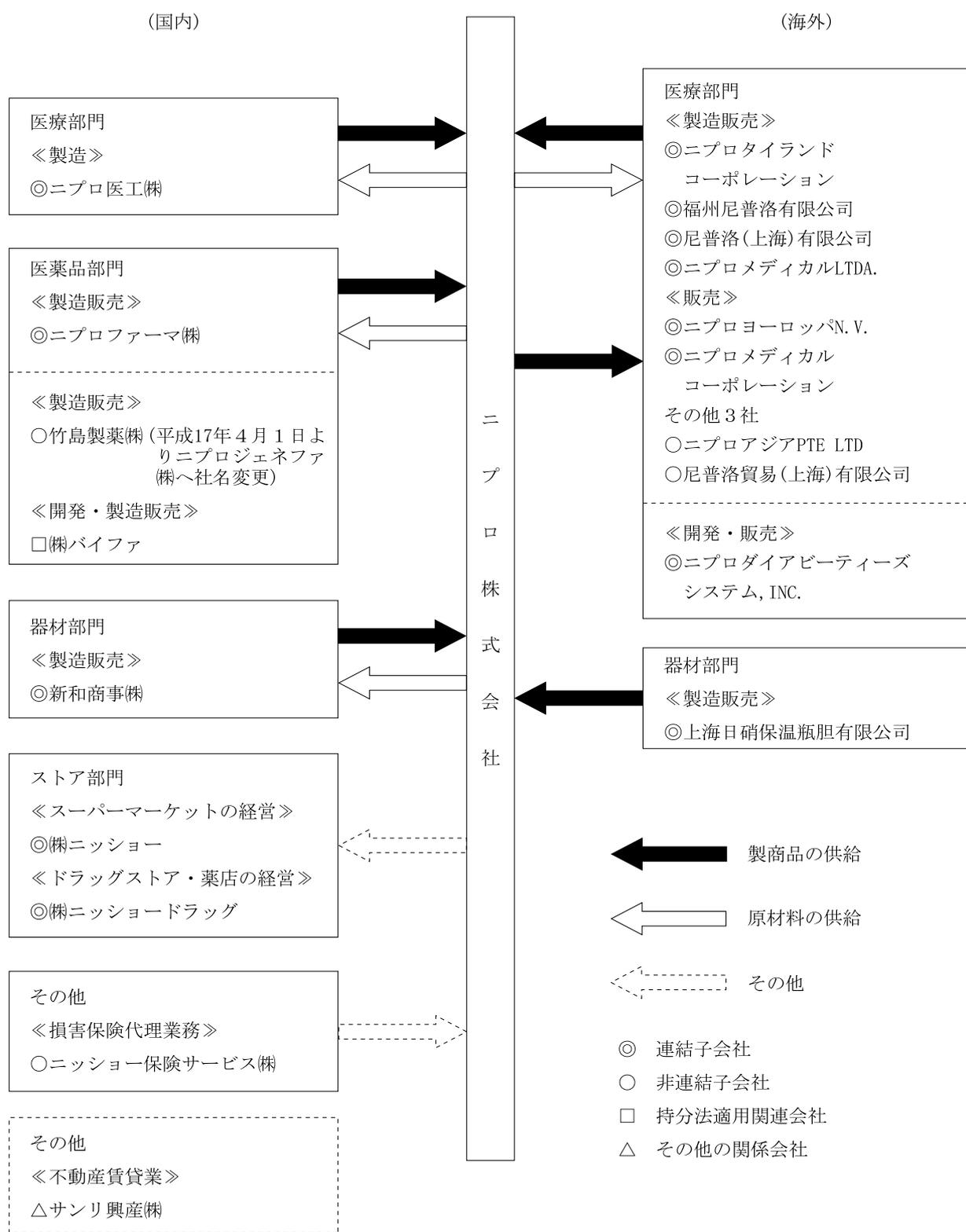
当社は医療機器等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	東京都目黒区	96	医療	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	3	2	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
福州尼普洛有限公司	中国 福建省福州市	1,600	医療	100.0	1		なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,035 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3		なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市	3,767 (42,000 千リアル)	医療	100.0		2	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N . V .	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療	100.0	2	2	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	3		運転 資金 貸付	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアピーティ ーズシステム, INC.	米国 フロリダ州	104 (900千米ドル)	医療	70.0	2	1	運転 資金 貸付	なし。
ニプロファーマ(株)	大阪市中央区	8,669	医薬品	96.8	1		設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
新和商事(株)	東京都目黒区	10	器材	100.0	3	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	同社から硝子製品を購入しております。
(株)ニッショー	大阪市北区	2,000	ストア	100.0	1	2	なし	同社へ店舗用土地・建物の賃貸等をしております。
(株)ニッショー ドラッグ	神戸市長田区	1,112	ストア	72.4	2	1	なし	なし。
その他3社								
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品	49.0	2		なし	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	東京都目黒区	495		(20.2)	1		なし	なし。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニ普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A .、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグの主要な損益情報等については以下のとおりであります。

	(株)ニッショー	(株)ニッショードラッグ
(1) 売上高	41,136百万円	30,490百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	408	157
(3) 当期純利益又は当期純損失()	188	200
(4) 純資産額	22,663	13,417
(5) 総資産額	9,387	3,080

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,664 (381)
医薬品	1,230 (50)
器材	516 (252)
ストア	893(1,449)
その他	34 (1)
全社	280 (22)
合計	8,617(2,155)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は()内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,844 (171)	38.4	14.1	4,790

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は()内に年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与、基準外賃金および通勤費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会

上部団体名 U I ゼンセン同盟化学部会

結成年月日 昭和54年9月24日

組合員数 2,275名(平成17年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資の先導などによりデフレ脱却への足がかりが得られたかのように見られたものの、中国・アメリカの経済減速懸念や原油価格高騰等により、先行き不透明感が強まる中で推移いたしました。このような状況下で、当社グループは引き続き新製品の開発に取り組むとともに生産力および販売力を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,923億20百万円と前期比1.9%の増加となりましたが、営業利益においては販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、104億4百万円と前期比17.1%の減少となりました。この為、経常利益も86億85百万円と前期比8.9%の減少となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益や特別損失の減少等により前期比7.2%増加の45億18百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<医療部門>

国内事業におきましては、平成16年度に実施されました薬価改正により、市場におきましては価格の引下げ競争が例年になく熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場変動が激しく売上高に応じた利益率を得ることは困難でしたが、透析関連製品、採血関連製品、糖尿病治療関連製品のOEMビジネスは堅調に推移し売上高が増大しました。またニプロブランド製品に関しても、海外支店の強化と直販体制の推進の結果、上記製品群とともに注射関連製品等も堅調に推移し売上高は増大しました。

この結果、当部門の売上高は825億3百万円(前期比4.8%増)、営業利益は110億39百万円(前期比8.9%減)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、包括医療の推進など行政の医療費抑制政策に加え、競合品との販売価格競争の激化により市場は非常に厳しい環境で推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めました。

この結果、当部門の売上高は262億7百万円(前期比3.4%増)、営業利益は22億60百万円(前期比8.5%減)となりました。

<器材部門>

器材部門におきましては、照明用硝子が自動車用小型電球硝子、液晶バックライト用硝子の需要拡大に伴い増加しましたが、医薬用硝子はアンプル用硝子および管瓶用硝子が容器形態の変革が進み減少しました。また、一般消費者向け商品も量販店の低迷により低調な動きとなりました。

この結果、当部門の売上高は116億66百万円(前期比1.9%減)、営業利益は18億89百万円(前期比3.9%増)となりました。

<ストア部門>

小売業におきましては、景気回復期待が根強いものの、個人消費は依然として低迷停滞し、しかも常態化しています。加えて同業他社の新規出店・改装等による競争激化と消費税総額表示等による客単価の下落、また記録的な異常気象の影響もあり、売上高は依然として厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当部門では「顧客満足の向上」を最優先課題におき、個店現場主義の徹底、ポイントカードの活用、マネジメントの強化等による収益改善に努めましたが、客数・粗利益率は前年度を維持したものの、上記要因による影響もあって前年より減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、消費低迷の中、猛暑による夏物商材の効果は限定的でありましたが、新規出店および花粉症等の要因により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は708億41百万円(前期比0.7%減)、営業利益は1億14百万円(前期比72.7%減)となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は11億1百万円(前期比20.6%減)、営業利益は2億88百万円(前期比28.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

医療機器の分野では、特定保険医療材料の償還価格の改定の影響等により、販売価格競争が一層激化した環境のもと推移しました。また、生鮮食品スーパーの分野では、企業間競争の影響等により前期と比べ減収となりました。この結果、売上高は1,753億27百万円(前期比0.6%減)、営業利益は157億62百万円(前期比6.2%減)となりました。

<アメリカ>

米国販売子会社における医療機器取引量拡大により、売上高は97億90百万円(前期比108.0%増)となりました。しかしながら、当連結会計年度から新たに連結対象となりました子会社における販売体制の構築費用等の増加により、営業損失は5億23百万円(前期比3億43百万円損失増)となりました。

<ヨーロッパ>

価格競争の激化ならびに為替変動等の影響により、売上高は58億16百万円(前期比1.8%減)となり、また、支店販売網構築費用増加等による影響により、営業損失は3億46百万円(前期は営業利益1億16百万円)となりました。

<アジア>

為替変動の影響等により、売上高は13億85百万円(前期比18.4%減)となりましたが、生産の効率化に努めました結果、営業利益は7億62百万円(前期比85.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが173億75百万円の収入超過(前期比12.6%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが126億27百万円の支出超過(前期比1.2%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが70億88百万円の収入超過(前期比31.8%減)となり、現金及び現金同等物の期末残高は115億5百万円増加の537億34百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	58,921	2.3
医薬品	25,479	2.8
器材	3,668	4.2
その他	493	31.5
合計	88,563	1.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	82,503	4.8
医薬品	26,207	3.4
器材	11,666	1.9
ストア	70,841	0.7
その他	1,101	20.6
合計	192,320	1.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等に新規導入商品でありますプレフィルドヘパリン(シリンジ充填済みヘパリン製剤)を加え、人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を図るとともに、注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品におきましても、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、血管カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

また、循環器関連製品では、PTCAバルーン等の新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の市場展開と販売の強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、高度な品質はもちろんのこと、急速に変化する市場に対して価格設定も含め迅速な対応が必要となっております。各国とも医療の安全対策が強化され厳しく管理されるようになっているなか、安全対策機能付き医療機器の新製品の導入を推進してまいります。販売活動においては、流通の合理化と市場競争力の強化を図るため、海外拠点の充実と新規開設を積極的に推進するとともに、国内外における自社製品のあるべき提供価値の充実のほか、海外協力メーカーの製品を今後も積極的に拡大し、市場でのブランドイメージを高めてまいります。人工腎臓関係の製品につきましては、関連する製品を全て自社で持つ品揃えを生かした総合的な販売体制を整え、ますます寡占化する市場に対応してまいります。特に製品のハード面においては、すべての市場に対応できる機能と資格を備えるべく尽力いたします。糖尿病関連では、増大するポイント・オブ・ケア分野での製品群の充実をさらに推進してまいります。また人工心臓とともに新たに導入した人工肺については、関連新製品の開発と国際競争力の確立に努め、海外市場展開を図ってまいります。

医薬品部門におきましては、従来より「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などのキット製品の品揃えを図っておりますが、今後も早期上市に向かって進めてまいります。また経口剤の開発にも注力し、製品の品揃えを図るために開発品目を大幅に増やすとともに、飲み易さを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発も、併行して取り組んでまいります。さらに人工血液、DDS製剤など遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する遺伝子組換え蛋白医薬品なども早期実現に向け注力してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に進めることにより、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の革新を推進し、管瓶の用途開発および硝子製プレフィルドシリンジの生産拡大を行ってまいります。また照明用硝子では、FPD(フラットパネル・ディスプレイ)市場の拡大に伴い液晶バックライト用硝子関連商材の販売拡大に努め、一般小型照明用硝子商材についても販売強化に努めてまいります。

ストア部門におきましては、すべての行動指針をお客様の立場に立って、お客様にとって良いことは何かつまり「顧客満足」を主眼におき、食の健康・安心・安全を基軸としての価値訴求を推進し地域の顧客ニーズにスピーディーに対応して、同業他社との差別化での優位性ある店づくりに努めるとともに、既存店の改装、L.S.P.(Labor Scheduling Program)による作業効率の改善、顧客マネジメントの実践等により利益確保に努めてまいります。

ドラッグストアにおきましては、医薬品、健康食品等のヘルスケア部門の専門性をより強化してゆき、質の高いドラッグストアへと転換、差別化し収益性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3)医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4)販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により、調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟に関するリスク

当社及びニプロファーマ(株)(以下当社。)の人工腎臓用透析液粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号が、平成14年6月24日富田製薬(株)から特許侵害であるとして提訴されました。当社といたしましては、人工腎臓用透析液粉末製剤に関連する富田製薬(株)保有の特許に対して無効事由があるという主張を行っておりましたが、平成16年12月12日付東京高裁の判決によって、当社の主張が全面的に認められました。その後、富田製薬(株)は当該判決の破棄を求めて最高裁に上告を行いましたが、平成17年3月29日、最高裁第三小法廷において富田製薬(株)の上告を棄却する決定が下されたことにより、当社の主張を全面的に認めた東京高裁判決が確定しております。

(12)その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

会社名	相手先	国名	合併会社名	契約期間	内容
当社	三菱ウェルファーマ(株)	日本	(株)パイファ	平成13年2月28日から 合併会社の存続する期 間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)パイファへの共同出資

(2) その他

平成17年2月28日、当社は中外製薬株式会社との間で、同社鏡石工場および同工場にて製造請負業務を行う同社100%子会社の東北中外製薬株式会社を同社より譲受する契約を締結いたしました。譲受に関する主な内容は、次のとおりであります。

譲受対象

中外製薬株式会社鏡石工場の土地、建物及び設備等ならびに東北中外製薬株式会社の全発行済株式

譲受日程

平成17年6月30日予定

6 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は34億22百万円であります。

(1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質・高機能な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。

汎用医療機器

透析・カテーテル・輸液・不妊治療およびセーフティに関するディスプレイ医療機器の開発を行っております。

透析関連として、透析装置・ダイアライザー・血液回路・重曹HF液用Wバッグ。カテーテル関連として、シュアフューザー・カテーテルアクセス。

輸液関連として、抗血栓カテーテル・小児用輸液セット・フードコネクターシステム・新生児用カテーテル。不妊治療関連として、組織採取用APニードル・精子選択シャーレ・胚機能カテーテル。セーフティ関連として、セーフタッチAVF・PSV・セーフティニードル・プラスチック針・経腸栄養システム。

循環器関連医療機器

心臓の治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。PTAカテーテル・PTCAカテーテル・ステント・血栓捕捉カテーテル・ガイディングカテーテル・植込み型補助人工心臓。

薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を行っております。各種薬剤対応のダブルバッグキット・プレフィルドシリンジ。

診断薬

早期に鑑別診断できるまたは治療効果の判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、急性進行性腎炎、リウマチの診断薬。テラーメイド医療関連として、薬剤耐性結核遺伝子検査薬・骨粗鬆症薬剤応答遺伝子検査薬・ステロイド剤応答遺伝子検査薬。

再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。培地充填カルチャーバッグ・神経再生誘導管・心膜再生補助材。

なお、当部門に係る研究開発費は14億7百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットについては8品目の新製品の販売を開始しました。今期も12品目の新製品の製造販売承認を取得し、来期上市する予定であります。更に、13品目の新製品の開発を実施し、製造販売承認を申請しました。また、ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発にも着手しており、来期には2品目を製造販売承認申請する予定であります。「液・粉」のダブルバッグキットについては、抗生物質1品目の製造販売承認を取得し、来期上市する予定であります。また、新たに抗生物質3品目の製造販売承認申請しました。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に3成分7品目を上市いたしておりますが、さらに、要望が高い製剤を順次開発しており、今期は2成分3品目の製造販売承認申請しました。来期も3品目の開発を予定しております。

栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、非臨床試験をほぼ終了しました。来期には第Ⅲ相臨床試験を実施する予定であり、既に治験薬の製造は終了しております。また、市販末梢栄養輸液の改良製剤の開発も実施しております。

経口製剤の開発

経口製剤の品揃えを図るため、後発品の開発に着手し、今期4成分8品目の製造販売承認申請しました。また来期は、5成分13品目の製造販売承認申請を予定しております。さらに、飲み易さを追求した経口製剤の開発を目指し、その製剤技術確立に向けた研究を継続実施しております。

腎疾患関連製剤の開発

今期は、透析時に使用するヘパリンのプレフィルドシリンジキット製品2品目を上市し、さらに、腎疾患領域で使用される薬剤のプレフィルドシリンジキット製品2品目の製造販売承認申請を実施しました。より安全性を高めたる過型人工腎臓用補液(サブパック-Bi)の製造販売承認を取得し、来期上市の予定であります。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発も実施しております。

プラスチック容器製剤

医療従事者の安全性を考慮したプラスチックアンプル注射剤の開発を行い、今期6品目の製造販売承認申請しました。今後もこの分野の開発を実施してまいります。

遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用の可能性を見出し、副作用軽減を図った制癌剤など実用化に向けた研究を実施しております。

血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとして採択され、精力的に開発を進めております。またヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は20億14百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下の通りであります。

当連結会計年度の連結売上高は前期比1.9%の増加となり、部門別では医療部門が前期比4.8%増、医薬品部門が前期比3.4%増、器材部門が前期比1.9%減、ストア部門が前期比0.7%減となりました。

医療部門の主な増加要因は人工臓器を中心に売上が増加したことによるものであり(例えばダイアライザー前期比4.9%増)、医薬品部門の主な増加要因は血糖測定器などが好調な伸びを示したことによるもの(例えばフリースタイル前期比42.8%増)、また器材部門の主な減少要因は医薬用硝子のアンプル用硝子および管瓶用硝子が容器形態の変革が進んだことによる売上減少、そしてストア部門の主な減少要因は同業他社の新規出店・改装等による競争激化と消費税総額表示等による客単価の下落などによるものであります。

次に連結営業利益は医療部門の価格競争激化等に伴う売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加等があり前期比17.1%減少し、この結果連結経常利益は前期比8.9%減少しましたが、連結当期純利益は投資有価証券の売却益などにより前期比7.2%増加致しました。

(2) 経理の状況に関しましては以下の通りであります。

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、2,937億48百万円で前期末に比べて140億47百万円増加しました。このうち流動資産は1,353億65百万円で、前期末より104億31百万円の増加、固定資産は1,583億83百万円で前期末より36億16百万円の増加であります。流動資産増加の主な要因は、設備投資の支払い時期のずれ込み等により現金預金が増加したことによるものであり、固定資産増加の主な要因は、機械装置等の増加によるものであります。

一方、当期末の負債総額は、1,954億39百万円で前期末に比べて121億44百万円増加しました。このうち流動負債は962億41百万円で前期末よりわずかながら減少しましたが、固定負債は991億98百万円で前期末に比べて122億66百万円増加しました。固定負債増加の主な要因は、設備投資に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

また、株主資本は、967億円で前期末に比べて19億88百万円増加しました。このうち利益剰余金は321億81百万円で前期末より15億71百万円の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて19億43百万円増加して173億75百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて1億58百万円減少して126億27百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて33億12百万円減少して70億88百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物は前期に比べて115億5百万円増加して期末残高は537億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために150億70百万円支出したことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入れにより245億99百万円の収入によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は153億92百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療	5,314百万円
医薬品	7,250
器材	1,445
ストア	869
その他	2
消去又は全社	509
合計	15,392

医療部門におきましては、主に当社大館工場、ニプロ医工(株)館林工場ならびにアジア地域での製造子会社にて、品質向上、合理化および生産力増強のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、注射剤キット製品ならびに各種注射剤等の受託生産能力の拡張を目的として、ニプロファーマ(株)伊勢工場ならびに同社大館工場を中心に設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大館工場にて化成品製造設備への設備投資を行いました。

ストア部門におきましては、既存店舗の改装ならびにドラッグストア新店9店の出店を目的として設備投資を行いました。

消去又は全社に含めた設備投資は、主に医薬品研究所ならびに総合研究所における研究開発用機械装置への投資であります。

また、所要資金は、自己資金、借入金ならびに新株予約権付社債資金より充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療・医薬品 器材	医療機器 製造設備他	3,995	7,530	599 (143,953)	1,594	13,718	859
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 設備他	152	169	24 (4,603)	3	350	41
東京営業部 (東京都文京区)	医療・医薬品 器材	営業設備	347	31	1,974 (376)	27	2,380	18
国内事業部 国内19支店、 36営業所	医療・医薬品	営業設備	543	67	356 (2,565)	534	1,502	524
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発施 設設備	1,151	261	466 (26,544)	617	2,497	228
本社 (大阪市北区)	医療・医薬品 器材・全社	その他設備	436	250	1,231 (1,404)	260	2,178	174
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	2,626	3	6,449 (55,773) [14,401]	2	9,082	

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療機器 製造設備	547	2,505	487 (14,519)	504	4,044	318
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品製造 設備	9,048	3,462	1,310 (92,935)	918	14,740	566
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造 設備	7,019	4,102	1,247 (195,468)	3,912	16,280	223
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 26店舗	ストア	店舗用設備	6,196	2	4,278 (15,053)	266	10,744	526
(株)ニッショー ドラッグ	本社物件他 阪神地区89店舗	ストア	店舗用設備	2,349	8	889 (1,667) <128,621>	462	3,710	367

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療	医療機器 製造設備	2,171	2,746	184 (143,148)	1,109	6,213	2,864
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療	医療機器 製造設備	1,085	1,509	40,681	233	2,828	616
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコバ市)	医療	医療機器 製造設備	278	196	39 (73,623)	62	576	304

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
3 国内子会社および在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの主要な賃貸設備であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	126	317
国内事業部 国内19支店、36営業所	医療 医薬品	営業車輛他	5年間	156	391

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品製造 設備	5年間	728	1,293
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区26店舗	ストア	店舗用設備	5年間	193	146

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療 医薬品 器材	医療機器、 化成品生産 設備等	6,600		社債資金、借入金 及び自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	医療	医療機器 生産設備	3,100		借入金及び 自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療	医療機器 生産設備	2,150		自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 松阪市	医薬品	医薬品 生産設備	2,800		社債資金、借入金 及び自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
ニプロファーマ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 生産設備	10,806	7,206	社債資金、借入金 及び自己資金	平成15年 3月	平成18年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日(注1)		55,956		22,563	0	23,886
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注2)	713	56,670	549	23,112	547	24,434
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注2)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

- (注) 1 子会社の(株)ニプロを吸収合併したことによるものであります。
2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		88	32	263	75	2	9,947	10,407	
所有株式数 (単元)		22,662	552	15,526	4,504	2	19,723	62,969	909,505
所有株式数 の割合(%)		35.99	0.88	24.66	7.15	0.00	31.32	100.0	

- (注) 1 自己株式312,968株は「個人その他」に312単元、「単元未満株式の状況」に968株含まれております。
2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および410株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,236	11.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,642	7.27
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,704	4.23
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	829	1.30
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリ ートロンドンEC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	738	1.16
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385050 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリ ートロンドンEC2D 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	583	0.91
計		33,808	52.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,236千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,642
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,704

2 シュローダー投信投資顧問株式会社他2社連名により、平成17年4月14日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シュローダー投信投資顧問株式会社
保有株券等の数	5,509,000株
株券等保有割合	8.62%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,657,000	62,657	同上
単元未満株式	普通株式 909,505		同上
発行済株式総数	63,878,505		
総株主の議決権		62,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式968株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	312,000		312,000	0.49
計		312,000		312,000	0.49

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては配当性向50%を目安として実施してまいります。

したがって当期の配当金は、中間配当金として1株当たり25円50銭を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり13円とし、年間1株当たり38円50銭の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は48.9%となり株主資本利益率は4.8%、株主資本配当率は2.3%となっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,060	1,923	2,380	2,055	1,855
最低(円)	770	995	1,754	1,250	1,509

(注) 最高・最低株価は、第48期は大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、第49期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,659	1,610	1,717	1,728	1,800	1,855
最低(円)	1,563	1,535	1,559	1,685	1,717	1,733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成10年8月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現) 株式会社ニッショードラッグ代表 取締役会長就任(現)	1,993
専務取締役	生産開発事業 部長	田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役生産開発事業部長就任 (現)	11
常務取締役	国際事業部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月	茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	31
常務取締役	国内事業部長	続葛 修一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月	ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役国内事業部長(現)	10
取締役	器材開発事業 部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼中 国室長 取締役器材事業部長兼器材部長兼 中国室長就任 取締役器材開発事業部長(現)	6
取締役	経理企画部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長(現)	22
取締役	人事総務部長	池内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月	当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	10
取締役	生産開発事業 部医薬品研究 所長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発 部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国内事業部 副事業部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長(現)	12
取締役	品質統括部長	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任 取締役生産開発事業部大館工場長 取締役品質統括部長(現)	10
取締役	国際事業部 副事業部長兼 市場開拓部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートバックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部長就任 取締役国際事業部国際第一営業部長 取締役国際事業部副事業部長兼市場開拓部長(現)	5
取締役	国際事業部 国際営業部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長 取締役国際事業部国際営業部長(現)	4
取締役	生産開発事業部 総合研究所長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長 取締役総合研究所長 取締役生産開発事業部総合研究所長(現)	10
監査役 常勤		小林 博	昭和10年2月23日生	平成2年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	国際試薬株式会社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 監査役就任(現)	12
監査役		小林 繁	大正13年8月13日生	昭和53年7月 昭和55年7月 昭和56年9月 昭和61年6月	国税庁長官官房首席監察官 熊本国税局長 税理士開業 監査役就任(現)	5
監査役		和田 正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月	日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役 就任(現) 監査役就任(現)	
計						2,152

(注) 監査役の3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の機関の内容

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役制度を基本とし、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。

当社取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な意思決定をする他、業務執行状況の報告、協議を行います。現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。また社外役員の専従スタッフは現在置いておりません。

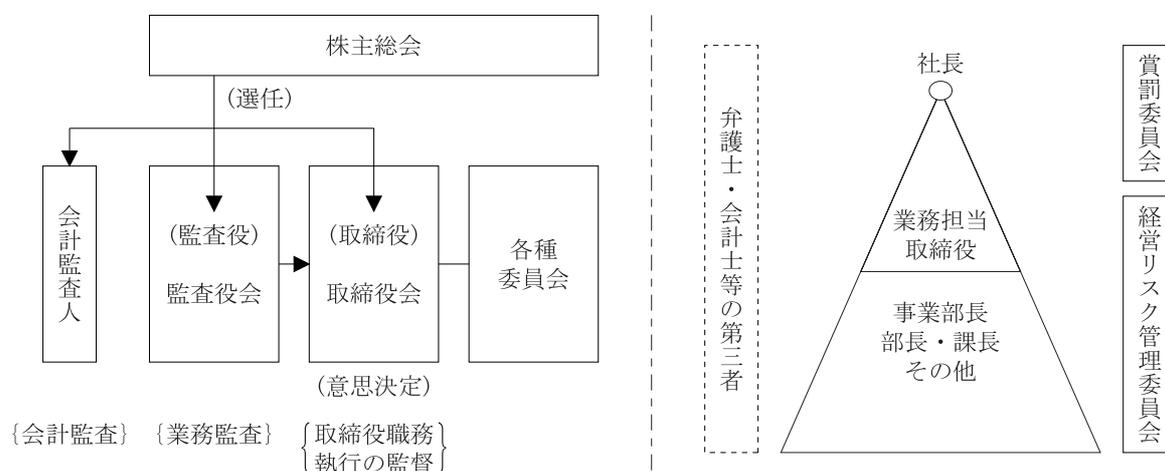
内部統制システムの整備の状況

当社では、事業部制を基本とした内部統制システムを構築しております。また、月1回定期的で開催されるグループ経営会議では、当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行い、グループ全体の社内統制に努めております。また業務執行組織から独立した「監査室」を設置し、業務執行組織による法令の順守、不正、過誤の防止、並びに内部統制システムの整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスクの管理および法令等・企業倫理の順守に関する推進体制の一層の強化に努める他、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、表彰、処罰に関する適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

<コーポレートガバナンス体制の概念図式>



役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 90百万円

監査役を支払った報酬 9百万円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 19百万円

なお、上記以外の監査関連報酬の支払はありません。

監査役監査及び内部監査の実施状況

各監査役は、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、取締役会、グループ経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。また、監査室が監査方針および年度計画に基づく公正な内部監査を実施するとともに、監査役監査および会計士監査とも相互に連携して、適正な監査業務を実施しております。

社外監査役と当社との人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

会計監査の状況

監査法人の名称 監査法人 東明会計社

監査業務を執行した公認会計士の氏名 中道 信廣 西川 寿雄

当該監査法人での監査継続年数 19年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	45,241		56,153		
2 受取手形及び売掛金	2	41,524		40,144		
3 たな卸資産		32,541		33,649		
4 繰延税金資産		1,734		2,203		
5 その他		4,100		3,423		
6 貸倒引当金		208		209		
流動資産合計		124,934	44.7	135,365	46.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,5	81,747		84,929		
減価償却累計額		41,201	40,545	44,211	40,718	
(2) 機械装置及び運搬具	5	58,603		64,473		
減価償却累計額		37,584	21,018	40,483	23,990	
(3) 土地	2,5		22,456		22,839	
(4) 建設仮勘定			6,143		7,232	
(5) その他	5	14,976		16,070		
減価償却累計額		11,136	3,840	12,063	4,007	
有形固定資産合計			94,004		98,788	33.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			54		2	
(2) その他			958		939	
無形固定資産合計			1,012		941	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		42,522		41,706	
(2) 長期貸付金			2,843		2,459	
(3) 繰延税金資産			193		238	
(4) 差入保証金			11,774		11,513	
(5) その他	1		3,085		3,465	
(6) 貸倒引当金			670		730	
投資その他の資産合計			59,749	21.3	58,653	20.0
固定資産合計			154,767	55.3	158,383	53.9
資産合計			279,701	100.0	293,748	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		29,048		29,084	
2	2	35,503		40,443	
3		10,000		3,000	
4		4,769		4,614	
5		1,580		3,493	
6		1,444		1,405	
7		4,207		2,936	
8		6,500		7,000	
9		3,310		4,262	
		流動負債合計	34.4	96,241	32.7
固定負債					
1		26,000		26,000	
2		14,000		14,000	
3	2	34,183		46,183	
4		6,688		6,753	
5		2,528		2,867	
6		3,531		3,393	
		固定負債合計	31.1	99,198	33.8
		負債合計	65.5	195,439	66.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.6	1,608	0.6
(資本の部)					
		資本金	10.2	28,663	9.8
		資本剰余金	10.7	29,972	10.2
		利益剰余金	10.9	32,181	10.9
		その他有価証券評価差額金	4.5	12,759	4.3
		為替換算調整勘定	2.3	6,289	2.1
	6	自己株式	0.1	586	0.2
		資本合計	33.9	96,700	32.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	293,748	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			188,700	100.0	192,320	100.0
売上原価	2		137,153	72.7	140,072	72.8
売上総利益			51,547	27.3	52,247	27.2
販売費及び一般管理費	1,2		38,989	20.6	41,843	21.8
営業利益			12,557	6.7	10,404	5.4
営業外収益						
1 受取利息		160			124	
2 受取配当金		184			204	
3 投資有価証券売却益		139				
4 為替差益					173	
5 その他		479	963	0.5	346	849
営業外費用						
1 支払利息		1,635			1,594	
2 手形売却損		6			5	
3 社債発行費		78			20	
4 持分法による投資損失		771			741	
5 為替差損		1,429				
6 その他		60	3,982	2.1	206	2,567
経常利益			9,539	5.1		8,685
特別利益						
1 固定資産売却益	3	11			21	
2 貸倒引当金戻入益		108			52	
3 助成金等受入益		445				
4 投資有価証券売却益					1,108	
5 その他	4	6	573	0.3	63	1,245
特別損失						
1 固定資産売却損	5	0			7	
2 固定資産除却損	6	426			361	
3 たな卸資産廃棄損		54			167	
4 投資有価証券評価損		102				
5 異常製造原価		271			344	
6 クレーム処理費		24			28	
7 退職給付引当金繰入額		76			76	
8 固定資産圧縮損	7	445			7	
9 貸倒損失		290				
10 販売権関係和解金		272				
11 社名変更費用		26				
12 その他	8	74	2,068	1.1	279	1,271
税金等調整前当期純利益			8,043	4.3		8,659
法人税、住民税 及び事業税		3,765			4,900	
法人税等調整額		85	3,850	2.1	653	4,246
少数株主損失			23	0.0		106
当期純利益			4,216	2.2		4,518

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,972		29,972
資本剰余金期末残高			29,972		29,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,904		30,610
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,216		4,518	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加額			4,216	1	4,520
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,400		2,862	
2 役員賞与		111		86	
(うち監査役賞与)		(5)	1,511	(2)	2,949
利益剰余金期末残高			30,610		32,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	8,043	8,659
2		減価償却費	9,819	10,265
3		連結調整勘定償却額	159	51
4		持分法による投資損失	771	741
5		貸倒損失	290	
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	551	339
7		貸倒引当金の増減額(減少：)	13	57
8		賞与引当金の増減額(減少：)	143	38
9		受取利息及び配当金	344	329
10		支払利息	1,635	1,594
11		為替差損益(差益：)	502	413
12		固定資産除却損	420	352
13		有価証券売却益		1,108
14		有価証券評価損	102	
15		売上債権の増減額(増加：)	1,093	1,329
16		たな卸資産の増減額(増加：)	1,515	1,158
17		仕入債務の増減額(減少：)	2,172	76
18		その他の資産の増減額(増加：)	981	191
19		その他の負債の増減額(減少：)	540	860
20		役員賞与支払額	111	86
21		その他の営業外損益・特別損益	10	163
		小計	21,902	21,992
22		利息及び配当金の受取額	261	249
23		利息等の支払額	1,637	1,681
24		その他の収入	911	647
25		その他の支出	1,195	759
26		法人税等の支払額	4,809	3,072
		営業活動によるキャッシュ・フロー	15,432	17,375

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,064	4,058
2		3,117	4,622
3		14	12
4		448	1,737
5		501	107
6		13,244	15,070
7		578	206
8		134	2
9		53	57
10		23	
11		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,786	12,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,763	1,483
2		500	500
3		6,126	24,599
4		7,734	9,144
5		13,921	2,979
6		2,000	10,000
7		54	80
8		336	391
9		1,399	2,858
10		4,141	
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,400	7,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		211	349
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		12,835	11,486
現金及び現金同等物の期首残高		29,393	42,228
新規連結子会社に係る 現金及び現金同等物の期首残高			19
現金及び現金同等物の期末残高		42,228	53,734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成15年4月1日より菱山製薬(株)は、ニプロファーマ(株)に社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 15社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社10社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、竹島製薬(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部につ いて先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については定額 法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に 基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当連結会計年度対応額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会 計年度末における退職給付債務および年金資産 の見込額に基づき、当連結会計年度末にお いて発生していると認められる額を計上し ております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万 円については、5年による均等按分額を費用 処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生 の翌連結会計年度より5年による均等按分額 を費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当連結会計年度0百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益・特別損益」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については金額的重要性が増したため、独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券売却益」は139百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が318百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、318百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 6,113百万円</p> <p>投資有価証券には、竹島製薬(株)に対する新株式払込金501百万円が含まれております。</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 23百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 5,406百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 23百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>現金及び預金 392百万円</p> <p>受取手形 2,276</p> <p>建物及び構築物 7,950</p> <p>土地 5,174</p> <hr/> <p>計 15,795</p> <p>同上の債務</p> <p>短期借入金 4,014百万円</p> <p>長期借入金 5,120</p> <hr/> <p>計 9,135</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>現金及び預金 164百万円</p> <p>受取手形 1,550</p> <p>建物及び構築物 8,772</p> <p>土地 6,011</p> <hr/> <p>計 16,500</p> <p>同上の債務</p> <p>短期借入金 3,676百万円</p> <p>長期借入金 4,410</p> <hr/> <p>計 8,087</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パイファ 2,728百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パイファ 2,183百万円</p>
<p>4 輸出手形割引高</p> <p>(US\$ 403千) 42百万円</p> <p>(¥) 8</p> <hr/> <p>計 51</p>	<p>4 輸出手形割引高</p> <p>(US\$601千) 64百万円</p> <p>(¥) 11</p> <hr/> <p>計 76</p>
<p>5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 728百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 403</p> <p>土地 1,105</p> <p>その他(工具器具及び備品) 19</p>	<p>5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 732百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 403</p> <p>土地 1,109</p> <p>その他(工具器具及び備品) 19</p>
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 264,938株</p>	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 312,968株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賃借料 4,360百万円 給与手当 11,870 賞与引当金繰入額 732 退職給付引当金繰入額 583 貸倒引当金繰入額 128	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賃借料 4,698百万円 給与手当 12,849 賞与引当金繰入額 722 退職給付引当金繰入額 475 貸倒引当金繰入額 142
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,074百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,422百万円であります。
3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具10百万円、その他(工具器具及び備品)1百万円であります。	3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具16百万円、その他(工具器具及び備品)4百万円あります。
	4 特別利益のその他の主なものは、生命保険解約益57百万円あります。
	5 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具0百万円、その他(工具器具及び備品)6百万円あります。
6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具317百万円、その他(工具器具及び備品)52百万円、除却費用14百万円あります。	6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物114百万円、機械装置及び運搬具182百万円、その他(工具器具及び備品)48百万円、その他(長期前払費用)0百万円、除却費用15百万円あります。
7 固定資産圧縮損の内容は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。 建物及び構築物 179百万円 機械装置及び運搬具 259 その他(工具器具及び備品) 7	7 固定資産圧縮損の内容は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。 建物及び構築物 3百万円 土地 4
8 その他特別損失の主なものは、役員退職慰労金19百万円、貸倒引当金繰入額13百万円あります。	8 特別損失のその他の主なものは、損害賠償金115百万円、店舗閉鎖損88百万円、リース契約解約損21百万円、役員退職慰労金18百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 45,241百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (3,013) 現金及び現金同等物 42,228	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 56,153百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (2,418) 現金及び現金同等物 53,734

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,331	4,050	2,281	機械装置及び運搬具	4,473	2,747	1,725
その他(工具器具及び備品)	2,959	2,349	609	その他(工具器具及び備品)	2,603	2,106	497
その他(ソフトウェア)	144	56	87	その他(ソフトウェア)	160	85	74
合計	9,435	6,456	2,978	合計	7,237	4,939	2,297
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1,162百万円			
1年超				2,370			
計				3,533			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				2,150百万円			
減価償却費相当額				1,883			
支払利息相当額				152			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	12,329	31,856	19,526
債券			
その他			
小計	12,329	31,856	19,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	85	80	4
債券			
その他	60	54	5
小計	145	135	10
合計	12,475	31,991	19,516

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について102百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、
かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
448	139	0

3 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	4,417

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	687
関連会社株式	5,425
合計	6,113

(注) 子会社株式には、竹島製薬株に対する新株式払込金501百万円が含まれております。

当連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,775	31,800	20,024
債券			
その他			
小計	11,775	31,800	20,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11	9	1
債券			
その他	60	54	5
小計	71	64	7
合計	11,847	31,864	20,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,737	1,108	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,435

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	722
関連会社株式	4,683
合計	5,406

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,793百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,794</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	8,793百万円	2) 年金資産	5,794	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,998	4) 会計基準変更時差異の未処理額	103	5) 未認識数理計算上の差異	366	6) 未認識過去勤務債務	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,528	8) 前払年金費用	—	9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,528	1) 勤務費用	600百万円	2) 利息費用	215	3) 期待運用収益	73	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	393	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,240	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,133百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,367</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	9,133百万円	2) 年金資産	6,367	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,766	4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	5) 未認識数理計算上の差異	101	6) 未認識過去勤務債務	—	7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,867	8) 前払年金費用	—	9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,867	1) 勤務費用	593百万円	2) 利息費用	218	3) 期待運用収益	86	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	223	6) 過去勤務債務の費用処理額	—	7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,052	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
1) 退職給付債務	8,793百万円																																																																																				
2) 年金資産	5,794																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,998																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	103																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	366																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,528																																																																																				
8) 前払年金費用	—																																																																																				
9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,528																																																																																				
1) 勤務費用	600百万円																																																																																				
2) 利息費用	215																																																																																				
3) 期待運用収益	73																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	393																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,240																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として2.5%																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				
1) 退職給付債務	9,133百万円																																																																																				
2) 年金資産	6,367																																																																																				
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,766																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																				
5) 未認識数理計算上の差異	101																																																																																				
6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,867																																																																																				
8) 前払年金費用	—																																																																																				
9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,867																																																																																				
1) 勤務費用	593百万円																																																																																				
2) 利息費用	218																																																																																				
3) 期待運用収益	86																																																																																				
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																																				
5) 数理計算上の差異の費用処理額	223																																																																																				
6) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																				
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,052																																																																																				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
2) 割引率	主として2.5%																																																																																				
3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																				
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																				
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未実現利益の消去 429百万円	未実現利益の消去 478百万円
未払事業税否認 140	未払事業税否認 329
賞与引当金否認 586	賞与引当金否認 570
売掛金否認 246	売掛金否認 360
たな卸資産損金不算入額 111	たな卸資産損金不算入額 110
税務上の繰越欠損金 170	税務上の繰越欠損金 300
その他 199	その他 94
小計 1,884	繰延税金資産(流動)合計 2,245
評価性引当額 90	繰延税金負債(流動)との相殺 41
繰延税金資産(流動)合計 1,794	繰延税金資産(流動)の純額 2,203
繰延税金負債(流動)との相殺 59	
繰延税金資産(流動)の純額 1,734	
	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	特別償却準備金 29百万円
特別償却準備金 32百万円	その他 11
その他 27	繰延税金負債(流動)合計 41
繰延税金負債(流動)合計 59	繰延税金資産(流動)との相殺 41
繰延税金資産(流動)との相殺 59	繰延税金負債(流動)の純額
繰延税金負債(流動)の純額	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	土地時価評価差額 149百万円
土地時価評価差額 149百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 133
貸倒引当金損金算入限度超過額 159	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,082
退職給付引当金損金算入限度超過額 901	貸倒損失否認 117
貸倒損失否認 117	税務上の繰越欠損金 1,798
税務上の繰越欠損金 1,568	その他 180
その他 204	小計 3,461
小計 3,100	評価性引当額 1,741
評価性引当額 1,543	繰延税金資産(固定)合計 1,720
繰延税金資産(固定)合計 1,556	繰延税金負債(固定)との相殺 1,482
繰延税金負債(固定)との相殺 1,362	繰延税金資産(固定)の純額 238
繰延税金資産(固定)の純額 193	
	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 8,118百万円
その他有価証券評価差額金 7,909百万円	その他 116
その他 141	繰延税金負債(固定)合計 8,235
繰延税金負債(固定)合計 8,051	繰延税金資産(固定)との相殺 1,482
繰延税金資産(固定)との相殺 1,362	繰延税金負債(固定)の純額 6,753
繰延税金負債(固定)の純額 6,688	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
欠損金子会社の未認識税務利益 3.5	欠損金子会社の未認識税務利益 6.2
住民税均等割 2.3	住民税均等割 2.1
持分損失未認識税務利益 4.0	持分損失未認識税務利益 3.5
試験研究費特別税額控除等 3.5	試験研究費特別税額控除等 4.2
税務上の繰越欠損金の利用 4.5	税務上の繰越欠損金の利用 2.4
連結調整勘定償却 0.8	その他 1.6
その他 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,726	25,338	11,890	71,357	1,386	188,700		188,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639		2,356		596	3,592	(3,592)	
計	79,365	25,338	14,247	71,357	1,983	192,292	(3,592)	188,700
営業費用	67,248	22,868	12,428	70,937	1,578	175,061	1,081	176,142
営業利益	12,117	2,470	1,818	420	404	17,231	(4,673)	12,557
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	83,785	54,037	13,207	43,102	1,155	195,288	84,412	279,701
減価償却費	3,833	3,637	630	1,164	31	9,298	520	9,819
資本的支出	5,231	6,747	625	1,450	4	14,059	441	14,500

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,503	26,207	11,666	70,841	1,101	192,320		192,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	876		2,384		553	3,813	(3,813)	
計	83,379	26,207	14,051	70,841	1,654	196,133	(3,813)	192,320
営業費用	72,340	23,946	12,162	70,726	1,366	180,541	1,374	181,915
営業利益	11,039	2,260	1,889	114	288	15,592	(5,188)	10,404
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	86,062	56,556	13,824	42,960	857	200,261	93,487	293,748
減価償却費	4,406	3,449	630	1,169	26	9,683	582	10,265
資本的支出	6,056	7,269	1,452	1,005	2	15,785	526	16,311

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,563百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,373	4,707	5,922	1,696	188,700		188,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,609	377	27	8,470	18,485	(18,485)	
計	185,983	5,085	5,949	10,167	207,185	(18,485)	188,700
営業費用	169,172	5,265	5,833	9,755	190,026	(13,883)	176,142
営業利益 又は営業損失()	16,810	180	116	412	17,159	(4,602)	12,557
資産	174,610	6,081	3,345	17,210	201,247	78,453	279,701

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,327	9,790	5,816	1,385	192,320		192,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,261	384	3	10,012	22,662	(22,662)	
計	187,589	10,175	5,820	11,397	214,982	(22,662)	192,320
営業費用	171,827	10,699	6,166	10,634	199,327	(17,411)	181,915
営業利益 又は営業損失()	15,762	523	346	762	15,655	(5,251)	10,404
資産	179,625	8,837	3,056	17,906	209,427	84,321	293,748

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,563百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	21,136	18,861	5,425	45,422
連結売上高(百万円)				188,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	10.0	2.9	24.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	29,953	18,313	5,234	53,502
連結売上高(百万円)				192,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	9.5	2.7	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,487円50銭	1株当たり純資産額 1,519円58銭
1株当たり当期純利益 64円90銭	1株当たり当期純利益 69円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,216	4,518
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,129	4,411
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	86	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,631	63,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
富田製薬(株)は平成14年6月24日、当社及びニプロファーマ(株)を被告とし人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号が富田製薬特許第2769592号を侵害するとして、損害賠償請求ならびに製造販売の差し止めを求め、大阪地方裁判所に対して訴えを提起しました。 平成16年5月27日に同裁判所にて 製造販売の禁止、在庫品の廃棄、11億96百万円及びその利息の支払いを命ずる判決がだされました。この判決では当社及びニプロファーマ(株)の非侵害であり特許無効であるとの主張が認められなかったため、即日大阪高等裁判所に控訴しました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回国内無担保普通社債	平成9年 11月19日	10,000		年2.325	無担保	平成16年 11月19日
	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	10,000	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第4回国内無担保普通社債	平成10年 6月12日	10,000	10,000	年3.0	無担保	平成18年 6月12日
	計		30,000	20,000			
	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	3,000	3,000 (3,000)	年0.6675	無担保	平成18年 3月20日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	3,000	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 7月23日		3,000	年1.18	無担保	平成21年 7月23日
	計		6,000	9,000 (3,000)			
	2023年満期円貨 建転換制限条項 付転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日	14,000	14,000		無担保	平成35年 7月31日
	計		14,000	14,000			
合計		50,000	43,000 (3,000)				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	2,300	14,000		100	自 平成15年 8月18日 至 平成35年 7月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使者から本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	10,000		10,000	6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,245	28,729	0.5727	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,257	11,714	1.3123	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,183	46,183	1.0386	平成18年4月28日～ 平成30年8月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	6,500	7,000	0.0132	
合計	76,186	93,627		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	9,950	18,651	7,664	4,189

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			34,932		44,129	
2 受取手形	4		14,868		12,644	
3 売掛金	4		24,763		26,280	
4 商品			3,614		4,031	
5 製品			10,388		9,748	
6 原材料			1,234		1,090	
7 仕掛品			1,215		1,030	
8 貯蔵品			629		669	
9 前渡金			4		271	
10 前払費用			158		125	
11 繰延税金資産			681		884	
12 短期貸付金			55		48	
13 関係会社短期貸付金			982		510	
14 未収入金			1,127		959	
15 未収消費税等			291		416	
16 その他			370		200	
17 貸倒引当金			5		5	
流動資産合計			95,315	37.8	103,036	40.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,7	29,900		29,964		
減価償却累計額		19,394	10,506	20,179	9,785	
(2) 構築物	7	1,521		1,532		
減価償却累計額		1,187	333	1,223	308	
(3) 機械及び装置		24,217		26,119		
減価償却累計額		17,595	6,621	17,801	8,318	
(4) 車輛及び運搬具	7	265		266		
減価償却累計額		238	27	244	22	
(5) 工具器具及び備品		8,694		9,128		
減価償却累計額		6,833	1,860	7,325	1,803	
(6) 土地	1		12,440		12,440	
(7) 建設仮勘定			944		1,246	
有形固定資産合計			32,733	12.9	33,925	13.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		5		2	
(2) 商標権		0		0	
(3) ソフトウェア		158		174	
(4) 電話加入権		23		23	
(5) その他		52		47	
無形固定資産合計		241	0.1	247	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,342		33,783	
(2) 関係会社株式	9	53,584		53,692	
(3) 関係会社出資金		10,790		10,790	
(4) 長期貸付金		479		444	
(5) 関係会社長期貸付金		18,791		14,639	
(6) 長期前払費用		491		885	
(7) 差入保証金		5,114		4,985	
(8) その他		1,013		957	
(9) 貸倒引当金		486		459	
投資その他の資産合計		124,122	49.2	119,719	46.6
固定資産合計		157,097	62.2	153,892	59.9
資産合計		252,413	100.0	256,928	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	15,097		14,602	
2 買掛金	4	11,312		12,830	
3 短期借入金		17,700		19,900	
4 1年以内償還予定社債		10,000		3,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	1	6,613		8,094	
6 未払金		2,813		2,543	
7 未払費用		623		559	
8 未払法人税等		1,300		2,850	
9 前受金		9			
10 預り金		50		56	
11 賞与引当金		704		645	
12 設備関係支払手形		1,002		1,134	
13 コマーシャルペーパー		6,500		7,000	
14 その他		675		285	
流動負債合計		74,403	29.5	73,502	28.6

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		26,000		26,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		14,000		14,000	
3 長期借入金	1	23,037		26,223	
4 繰延税金負債		6,113		6,032	
5 退職給付引当金		1,517		1,674	
6 預り保証金		969		1,004	
固定負債合計		71,639	28.4	74,934	29.2
負債合計		146,042	57.9	148,437	57.8
(資本の部)					
資本金	2	28,663	11.3	28,663	11.1
資本剰余金					
資本準備金		29,972		29,972	
資本剰余金合計		29,972	11.9	29,972	11.7
利益剰余金					
1 利益準備金		1,196		1,196	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		16		16	
(2) 特別償却準備金		182		192	
(3) 固定資産圧縮積立金		20			
(4) 海外投資等損失準備金		179			
(5) 別途積立金		32,335		34,535	
3 当期末処分利益		3,700		3,855	
利益剰余金合計		37,629	14.9	39,795	15.5
その他有価証券評価差額金		10,611	4.2	10,646	4.1
自己株式	3	506	0.2	586	0.2
資本合計		106,370	42.1	108,490	42.2
負債・資本合計		252,413	100.0	256,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	83,252	106,119	100.0	85,781	107,760	100.0
2 商品売上高	7	22,086			21,222		
3 不動産賃貸収入	7	780			756		
売上原価							
1 製品期首たな卸高		10,345			10,388		
2 商品期首たな卸高		4,332			3,614		
3 当期製品製造原価	2	27,759			28,519		
4 当期製品仕入高	7	33,832			35,437		
5 当期商品仕入高	7	17,927			17,548		
6 不動産賃貸原価		619			575		
合計		94,816			96,084		
7 製品期末たな卸高		10,388			9,748		
8 商品期末たな卸高		3,614	80,813	76.2	4,031	82,305	76.4
売上総利益			25,305	23.8		25,454	23.6
販売費及び一般管理費	1,2		16,077	15.1		17,146	15.9
営業利益			9,227	8.7		8,308	7.7
営業外収益							
1 受取利息		320			300		
2 受取配当金		168			186		
3 投資有価証券売却益		139					
4 為替差益					340		
5 その他		235	864	0.8	104	932	0.9
営業外費用							
1 支払利息		411			394		
2 社債利息		905			843		
3 社債発行費		78			20		
4 為替差損		866					
5 その他		23	2,285	2.1	44	1,303	1.2
経常利益			7,807	7.4		7,938	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	9		10	
2 貸倒引当金戻入益		103		24	
3 投資有価証券売却益				1,108	
4 保険差益			113	0	1,144
			0.1		1.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	0		6	
2 固定資産除却損	5	327		183	
3 投資有価証券評価損		102			
4 貸倒損失		290			
5 販売権関係和解金		272			
6 損害賠償金				38	
7 役員退職慰労金		19		18	
8 その他	6	1	1,015	3	249
			1.0		0.3
税引前当期純利益			6,905		8,832
			6.5		8.2
法人税、住民税 及び事業税		2,937		4,026	
法人税等調整額		93	2,844	308	3,718
			2.7		3.5
当期純利益			4,060		5,114
			3.8		4.7
前期繰越利益			339		363
中間配当額			699		1,621
当期末処分利益			3,700		3,855

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,617	63.2	19,112	64.8
労務費		5,280	19.0	5,250	17.8
経費		4,949	17.8	5,129	17.4
当期総製造費用		27,847	100.0	29,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,286		1,215	
合計		29,134		30,708	
期末仕掛品たな卸高		1,215		1,030	
他勘定振替高	2	158		1,158	
当期製品製造原価		27,759		28,519	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
外注加工費(百万円)	133
減価償却費(百万円)	2,041

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
水道光熱費(百万円)	722
減価償却費(百万円)	2,107
消耗品費 (百万円)	888

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	3百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	155
計	158

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	1,050百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	107
計	1,158

同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,700		3,855
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		43		47	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		20			
3 海外投資等損失準備金 取崩額		179	242		47
合計			3,942		3,902
利益処分額					
1 配当金		1,240		826	
2 役員賞与金		85		106	
(うち監査役賞与金)		(2)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		53			
(2) 別途積立金		2,200	3,579	2,600	3,532
次期繰越利益			363		370

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収収益」(当事業年度21百万円)は、資産の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「前受金」(当事業年度5百万円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が207百万年増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、207百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 4,299百万円</p> <p>土地 599</p> <hr/> <p>計 4,898</p> <p>同上の債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 260百万円</p> <p>長期借入金 1,090</p> <hr/> <p>計 1,350</p> <p>(2) その他の抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 1,291百万円</p> <p>土地 2,115</p> <hr/> <p>計 3,406</p> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金686百万円、新和商事㈱の借入金19百万円及び㈱ニッショーの借入金1,874百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 3,959百万円</p> <p>土地 599</p> <hr/> <p>計 4,558</p> <p>同上の債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 260百万円</p> <p>長期借入金 830</p> <hr/> <p>計 1,090</p> <p>(2) その他の抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 1,197百万円</p> <p>土地 2,086</p> <hr/> <p>計 3,284</p> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金581百万円、新和商事㈱の借入金10百万円及び㈱ニッショーの借入金1,666百万円の担保に供しております。</p>
<p>2 授權株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p>	<p>2 授權株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p>
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 264,938株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 312,968株</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,414百万円</p> <p>売掛金 4,955</p> <p>支払手形 6,892</p> <p>買掛金 2,950</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,151百万円</p> <p>売掛金 6,997</p> <p>支払手形 6,621</p> <p>買掛金 3,064</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証 (入札保証)ならびにリース会社からのリース契約 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,200</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,155千)</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> <td></td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,917</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 403千)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(¥)</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が10,611百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸借対照日を払込期日とする関係会社株式の新株式払込金</p> <p>関係会社株式会社には、竹島製薬(株)に対する新株式払込金501百万円が含まれております。</p>	ニ普洛(上海)有限公司	1,200	百万円	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,155千)	277		ニプロファーマ(株)	5,762		新和商事(株)	10		(株)ニッショー	5,174		(株)ニッショードラッグ	504		(株)バイファ	2,728		(株)ニッショー	1,917	百万円	(US\$ 403千)	42	百万円	(¥)	8		計	51		建物	92	百万円	構築物	32		車輛及び運搬具	8		<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証 (入札保証)ならびにリース会社からのリース契約 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,200</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,900千)</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">5,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> <td></td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,666</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 601千)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">64</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(¥)</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が10,646百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	ニ普洛(上海)有限公司	1,200	百万円	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,900千)	402		ニプロファーマ(株)	5,999		新和商事(株)	10		(株)ニッショー	5,051		(株)ニッショードラッグ	362		(株)バイファ	2,183		(株)ニッショー	1,666	百万円	(US\$ 601千)	64	百万円	(¥)	11		計	76		建物	92	百万円	構築物	32		車輛及び運搬具	8	
ニ普洛(上海)有限公司	1,200	百万円																																																																																			
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,155千)	277																																																																																				
ニプロファーマ(株)	5,762																																																																																				
新和商事(株)	10																																																																																				
(株)ニッショー	5,174																																																																																				
(株)ニッショードラッグ	504																																																																																				
(株)バイファ	2,728																																																																																				
(株)ニッショー	1,917	百万円																																																																																			
(US\$ 403千)	42	百万円																																																																																			
(¥)	8																																																																																				
計	51																																																																																				
建物	92	百万円																																																																																			
構築物	32																																																																																				
車輛及び運搬具	8																																																																																				
ニ普洛(上海)有限公司	1,200	百万円																																																																																			
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,900千)	402																																																																																				
ニプロファーマ(株)	5,999																																																																																				
新和商事(株)	10																																																																																				
(株)ニッショー	5,051																																																																																				
(株)ニッショードラッグ	362																																																																																				
(株)バイファ	2,183																																																																																				
(株)ニッショー	1,666	百万円																																																																																			
(US\$ 601千)	64	百万円																																																																																			
(¥)	11																																																																																				
計	76																																																																																				
建物	92	百万円																																																																																			
構築物	32																																																																																				
車輛及び運搬具	8																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,316百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置 8 百万円、工具器具及び備品 1 百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物 9 百万円、構築物 0 百万円、機械及び装置269百万円、車輛及び運搬具 0 百万円、工具器具及び備品42百万円、除却費用 6 百万円であります。</p> <p>6 その他特別損失の主なものは、リース契約解約損 1 百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,337百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table>	運送費	2,264百万円	広告宣伝費	1,059	給与手当	4,039	賞与引当金繰入額	348	退職給付引当金繰入額	338	減価償却費	888	製品売上高	10,337百万円	商品売上高	3,077	不動産賃貸収入	562	製品仕入高	28,800	商品仕入高	443	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,594百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置 6 百万円、工具器具及び備品 4 百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、工具器具及び備品 6 百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物 4 百万円、機械及び装置143百万円、工具器具及び備品25百万円、除却費用 9 百万円であります。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、会員権評価損 1 百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">13,041百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,857</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table>	運送費	2,463百万円	広告宣伝費	1,043	給与手当	4,155	賞与引当金繰入額	351	退職給付引当金繰入額	286	減価償却費	973	製品売上高	13,041百万円	商品売上高	3,116	不動産賃貸収入	541	製品仕入高	29,857	商品仕入高	499
運送費	2,264百万円																																												
広告宣伝費	1,059																																												
給与手当	4,039																																												
賞与引当金繰入額	348																																												
退職給付引当金繰入額	338																																												
減価償却費	888																																												
製品売上高	10,337百万円																																												
商品売上高	3,077																																												
不動産賃貸収入	562																																												
製品仕入高	28,800																																												
商品仕入高	443																																												
運送費	2,463百万円																																												
広告宣伝費	1,043																																												
給与手当	4,155																																												
賞与引当金繰入額	351																																												
退職給付引当金繰入額	286																																												
減価償却費	973																																												
製品売上高	13,041百万円																																												
商品売上高	3,116																																												
不動産賃貸収入	541																																												
製品仕入高	29,857																																												
商品仕入高	499																																												

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>773</td> <td>568</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110</td> <td>32</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899</td> <td>612</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	16	11	4	工具器具及び備品	773	568	204	ソフトウェア	110	32	77	合計	899	612	286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>807</td> <td>535</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> <td>57</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960</td> <td>606</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	26	13	12	工具器具及び備品	807	535	271	ソフトウェア	126	57	69	合計	960	606
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車輛及び運搬具	16	11	4																																						
工具器具及び備品	773	568	204																																						
ソフトウェア	110	32	77																																						
合計	899	612	286																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車輛及び運搬具	26	13	12																																						
工具器具及び備品	807	535	271																																						
ソフトウェア	126	57	69																																						
合計	960	606	353																																						
	2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
	1年以内 159百万円	1年以内 181百万円																																							
	1年超 245	1年超 301																																							
	計 405	計 483																																							
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
	支払リース料 205百万円	支払リース料 218百万円																																							
	減価償却費相当額 184	減価償却費相当額 218																																							
	支払利息相当額 10	支払利息相当額 11																																							
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 125百万円	未払事業税否認 263百万円
賞与引当金否認 285	賞与引当金否認 261
売掛金否認 246	売掛金否認 360
その他 56	その他 29
繰延税金資産(流動)合計 713	繰延税金資産(流動)合計 914
繰延税金負債(流動)との相殺 32	繰延税金負債(流動)との相殺 29
繰延税金資産(流動)の純額 681	繰延税金資産(流動)の純額 884
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 32百万円	特別償却準備金 29百万円
繰延税金負債(流動)合計 32	繰延税金負債(流動)合計 29
繰延税金資産(流動)との相殺 32	繰延税金資産(流動)との相殺 29
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
土地時価評価差額 149百万円	土地時価評価差額 149百万円
関係会社株式受入差額 193	関係会社株式受入差額 193
関係会社株式評価損 68	関係会社株式評価損 68
貸倒引当金損金算入限度超過額 119	貸倒引当金損金算入限度超過額 102
退職給付引当金損金算入限度超過額 511	退職給付引当金損金算入限度超過額 623
貸倒損失否認 117	貸倒損失否認 117
その他 49	その他 28
繰延税金資産(固定)合計 1,208	繰延税金資産(固定)合計 1,282
繰延税金負債(固定)との相殺 1,208	繰延税金負債(固定)との相殺 1,282
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 98百万円	特別償却準備金 68百万円
その他有価証券評価差額金 7,223	その他有価証券評価差額金 7,246
繰延税金負債(固定)合計 7,321	繰延税金負債(固定)合計 7,315
繰延税金資産(固定)との相殺 1,208	繰延税金資産(固定)との相殺 1,282
繰延税金負債(固定)の純額 6,113	繰延税金負債(固定)の純額 6,032
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,670円78銭	1株当たり純資産額 1,705円 8銭
1株当たり当期純利益 62円46銭	1株当たり当期純利益 78円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,060	5,114
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,974	5,007
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	85	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,631	63,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
富田製薬(株)は平成14年6月24日、当社及びニプロファーマ(株)を被告とし人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号が富田製薬特許第2769592号を侵害するとして、損害賠償請求ならびに製造販売の差し止めを求め、大阪地方裁判所に対して訴えを提起しました。 平成16年5月27日に同裁判所にて 製造販売の禁止、在庫品の廃棄、11億96百万円及びその利息の支払いを命ずる判決がだされました。この判決では当社及びニプロファーマ(株)の非侵害であり特許無効であるとの主張が認められなかったため、即日大阪高等裁判所に控訴しました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	11,883,068	18,359
三菱ウェルファーマ(株)	8,473,400	9,303
リソナプリファードキャピタル 4リミテッド	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000	1,000
リソナプリファードキャピタル 1リミテッド	10	1,000
(株)りそなホールディングス	3,759,927	808
アドバンスドコロナリー インターベンション	819,456	261
富士火災海上保険(株)	500,000	184
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	136	126
武田薬品工業(株)	23,622	120
その他22銘柄	595,271.46	564
計	26,055,910.46	33,728

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	178,644,723	42
第一勸業アセットマネジメント(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	12
計	178,648,723	54

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,900	96	32	29,964	20,179	812	9,785
構築物	1,521	11		1,532	1,223	35	308
機械及び装置	24,217	3,387	1,485	26,119	17,801	1,538	8,318
車輛及び運搬具	265	1		266	244	6	22
工具器具及び備品	8,694	932	497	9,128	7,325	938	1,803
土地	12,440			12,440			12,440
建設仮勘定	944	2,407	2,105	1,246			1,246
有形固定資産計	77,984	6,836	4,121	80,699	46,774	3,330	33,925
無形固定資産							
特許権	46		20	26	24	3	2
商標権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	322	75	59	338	164	59	174
電話加入権	23			23			23
その他	105			105	58	5	47
無形固定資産計	499	75	79	495	247	68	247
長期前払費用	916	668	104	1,481	595	207	885
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 大館工場 ダイアライザー生産設備 2,048百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,663			28,663
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(63,878,505)	()	()	(63,878,505)
	普通株式 (百万円)	28,663			28,663
	計 (株)	(63,878,505)	()	()	(63,878,505)
	計 (百万円)	28,663			28,663
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	29,642			29,642
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	329			329
	計 (百万円)	29,972			29,972
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,196			1,196
	任意積立金(注)2				
	配当積立金 (百万円)	16			16
	特別償却準備金 (百万円)	182	53	43	192
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	20		20	
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	179		179	
	別途積立金 (百万円)	32,335	2,200		34,535
計 (百万円)	33,929	2,253	242	35,940	

(注) 1 当期末における自己株式数は312,968株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	491	6	2	31	464
賞与引当金	704	645	704		645

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	245
普通預金	2,955
通知預金	1,906
定期預金	39,000
別段預金	13
小計	44,121
合計	44,129

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,123
富山化学工業(株)	565
(株)ユニファ	424
望星サイエンス(株)	241
(株)やよい	233
その他	9,055
合計	12,644

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成17年4月 満期	3,639	76
" 5月 "	3,113	
" 6月 "	2,865	
" 7月 "	1,802	
" 8月 "	485	
" 9月 "	398	
" 10月 "	322	
" 11月 "	0	
" 12月 "	0	
平成18年1月以降 "	15	
合計	12,644	76

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	3,866
ニプロヨーロッパN.V.	1,593
バクスターヘルスケアコーポレーション	1,283
ファセットテクノロジーズ	1,279
ベクトンディッキンソンヴァキュティナーシステムズ	1,099
その他	17,157
合計	26,280

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
24,763	110,528	109,011	26,280	80.6	84.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
医療機器類	2,039
硝子器材	1,928
その他	62
合計	4,031

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e 製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	8,418
医薬品	936
医薬用硝子	6
硝子器材	387
合計	9,748

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f 原材料

区分	金額(百万円)
樹脂類	806
ゴム	26
硝子管	2
その他	255
合計	1,090

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	659
医薬品	121
硝子器材	20
硝子加工用機械	230
合計	1,030

(注) 医療機器類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
滅菌補助材	563
カタログ	15
原薬	42
その他	48
合計	669

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	110
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	72
ニプロファーマ(株)	18,115
竹島製薬(株)	609
新和商事(株)	150
(株)ニッショー	8,271
(株)ニッショードラッグ	2,179
ニッショー保険サービス(株)	0
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
合計	53,692

(注) 竹島製薬(株)は、平成17年4月1日よりニプロジェネファ(株)に社名変更しております。

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	12,596
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	1,578
ニプロメディカルコーポレーション	465
合計	14,639

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	4,243
ニプロ医工(株)	2,377
(株)旭ポリスライダー	1,334
澁谷工業(株)	1,039
(株)DNP東北	403
その他	5,204
合計	14,602

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	3,898
” 5月 ”	4,076
” 6月 ”	3,716
” 7月 ”	2,899
” 8月 ”	11
合計	14,602

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	3,106
日本電気硝子(株)	2,904
ニプロファーマ(株)	1,154
ニプロ医工(株)	881
ニプロタイランドコーポレーション	733
その他	4,050
合計	12,830

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	4,000	平成17年4月	なし	運転資金
(株)りそな銀行大阪営業部	3,700	平成17年6月	"	"
農林中央金庫大阪支店	3,400	平成17年5月	"	"
(株)東京三菱銀行大阪支店	2,600	平成17年4月	"	"
商工組合中央金庫大阪支店	2,500	平成17年5月	"	"
(株)関西アーバン銀行大阪駅前支店	2,000	平成17年4月	"	"
(株)愛知銀行大阪支店	1,700	平成17年9月	"	"
合計	19,900			

d 1年以内償還予定社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月20日	3,000	年0.6675	平成18年3月20日
合計		3,000		

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000	年3.2	平成20年6月5日
第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000	年3.0	平成18年6月12日
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月28日	3,000	年1.07	平成22年3月26日
第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年7月23日	3,000	年1.18	平成21年7月23日
合計		26,000		

f 転換社債型新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
2023年満期円貨建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	平成15年7月18日	14,000		平成35年7月31日
合計		14,000		

g 長期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
シンジケートローン (株)青森銀行 他26行	5,000	平成19年11月	なし	運転資金
シンジケートローン (大同生命保険(株) 他7社)	5,000	平成19年11月	"	"
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	2,850	平成22年2月	"	"
日本生命保険相互会社	2,700	平成21年10月	"	"
農林中央金庫大阪支店	2,675	平成21年10月	"	"
(株)東京三菱銀行大阪支店	2,300	平成21年7月	"	"
(株)りそな銀行大阪営業部	2,200	平成21年10月	"	"
(株)北都銀行大館支店	1,090	平成22年2月	"	設備資金
日本政策投資銀行関西支店	830	平成21年3月	土地及び建物	"
(株)愛知銀行大阪支店	675	平成19年12月	なし	運転資金
第一生命保険相互会社	450	平成20年5月	"	"
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	268	平成19年10月	"	"
科学技術振興機構	184	なし	"	試験研究費
(社)大阪府宅地建物取引業協会	0	なし	"	出資金
合計	26,223			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名(注3)	日本経済新聞(注4)
株主に対する特典	毎年3月末日現在において1,000株以上所有している株主に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショ-の直営店舗(ニッショ-ストア)にてご利用いただける「株主優待お買物券」10,000円相当を6月下旬に送付いたします。 (店頭でのご利用に替えて、当社指定商品と交換可)

(注) 1 株式の名義書換え事務の取扱場所、代理人および取次所は、平成17年6月30日より次のとおり変更となります。

取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

- 2 単元未満株式の買取り事務の取扱場所、代理人および取次所は、平成17年6月30日より次のとおり変更となります。

取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、平成17年6月30日より単元未満株式の買増しを実施いたします。単元未満株式の買増し事務の取扱場所、代理人および取次所は次のとおりです。

取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

- 3 平成17年6月29日以降、定款での定めは次のとおりであります。
「当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」
- 4 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書については、当社ホームページの下記アドレスで開示しております。
<http://www.nipro.co.jp/kessan/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第52期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中道 信 廣 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成16年5月27日に会社及び連結子会社ニプロファーマ(株)は富田製薬(株)との訴訟において、人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号の製造販売の禁止、在庫品の廃棄及び損害賠償の支払いを命ずる判決を大阪地方裁判所より受けた。会社はその判決を不服として即日大阪高等裁判所に控訴している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中道 信 廣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中道信廣 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西川寿雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成16年5月27日に会社及び連結子会社ニプロファーマ(株)は富田製薬(株)との訴訟において、人工腎臓用透析粉末製剤であるリンパック及びリンパック3号の製造販売の禁止、在庫品の廃棄及び損害賠償の支払いを命ずる判決を大阪地方裁判所より受けた。会社はその判決を不服として即日大阪高等裁判所に控訴している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中道信廣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川寿雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。